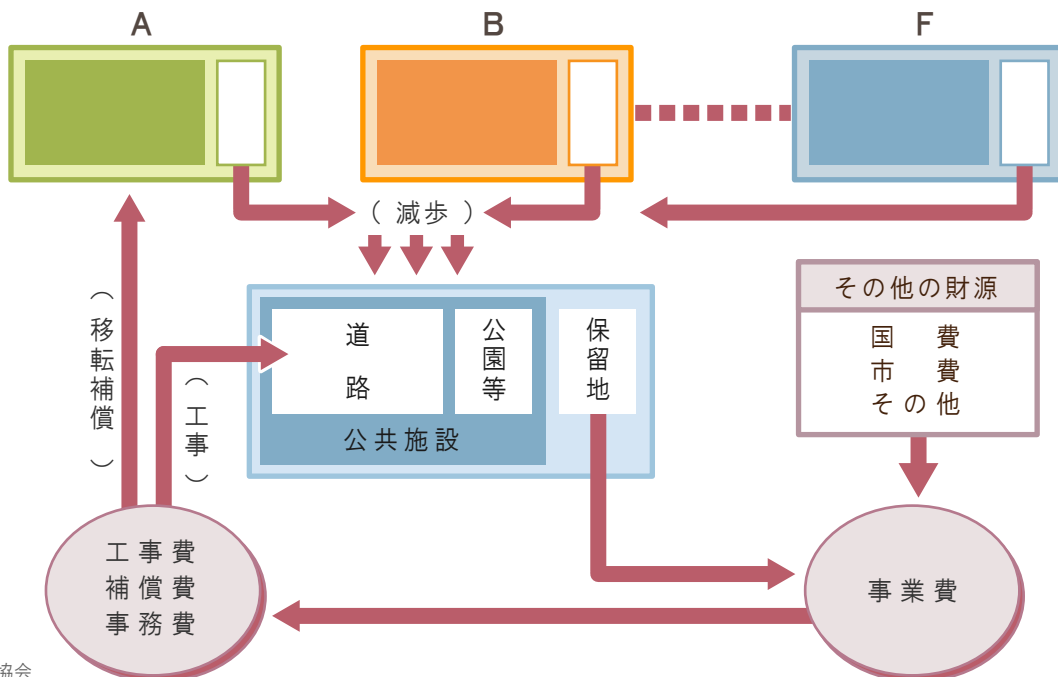
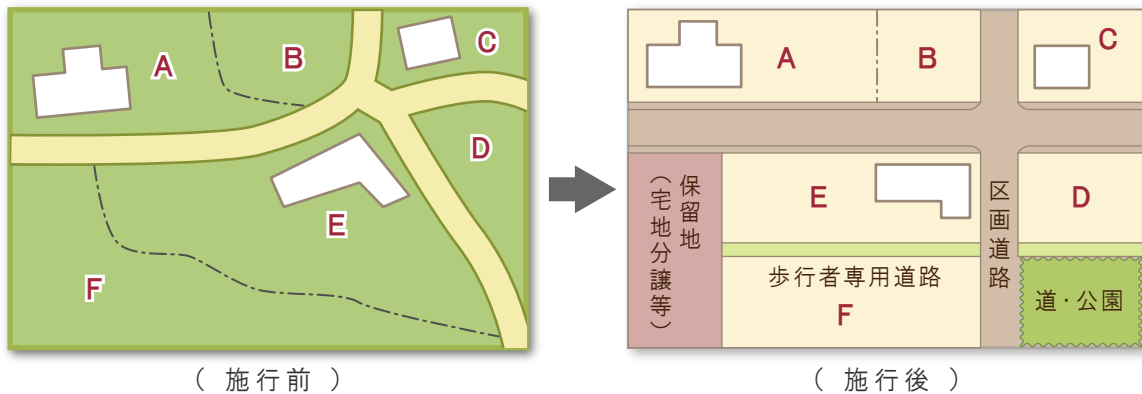
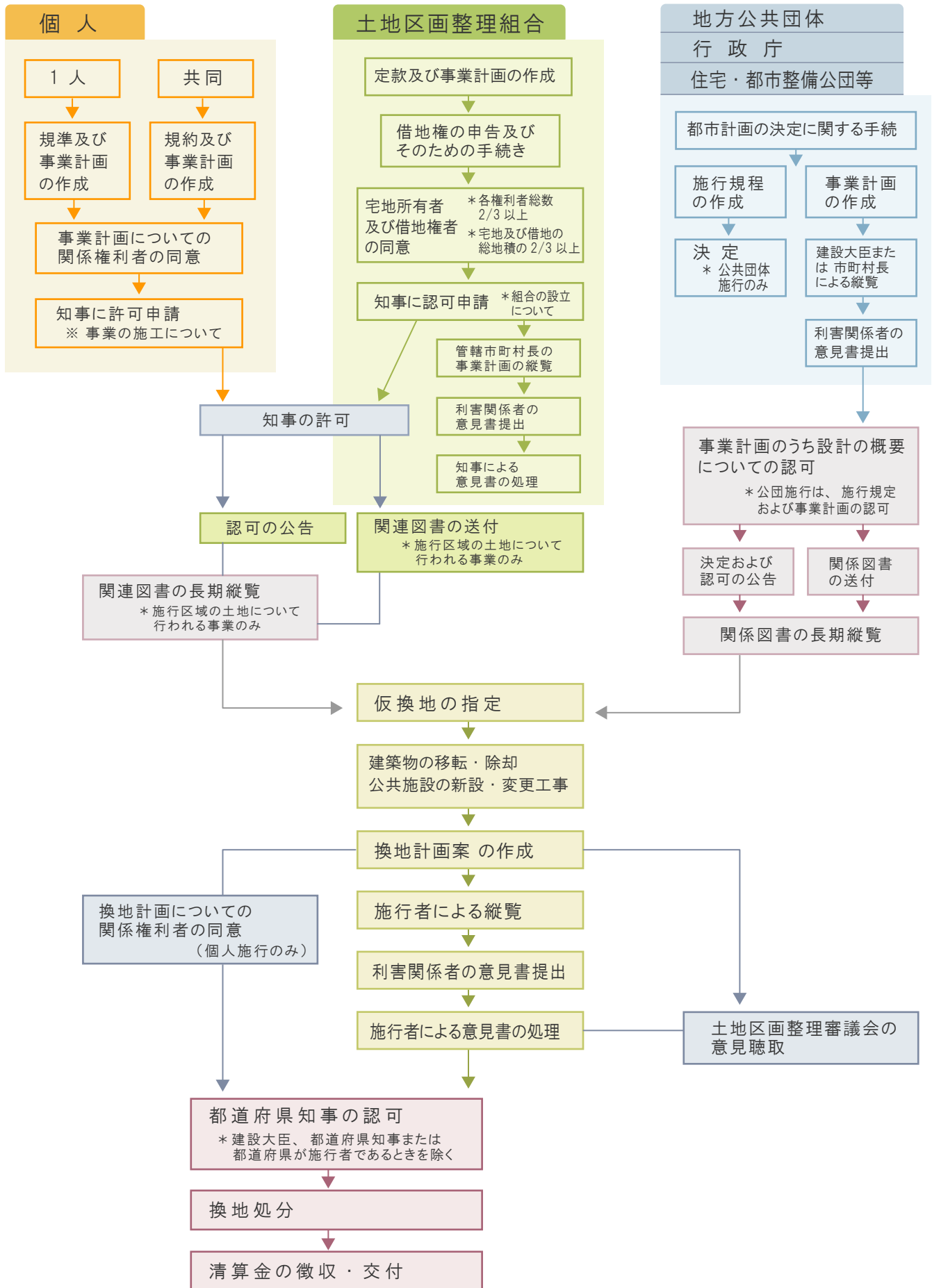


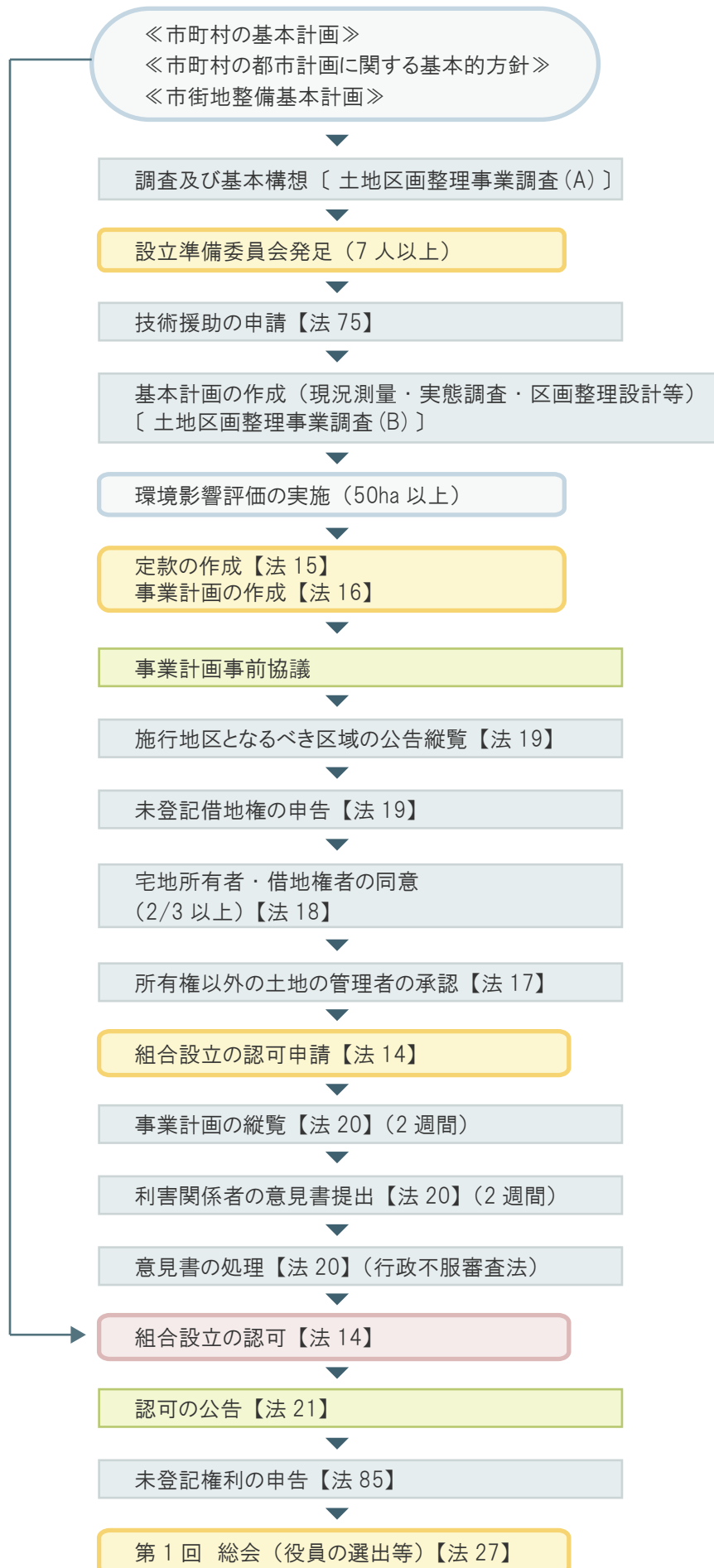
施行者

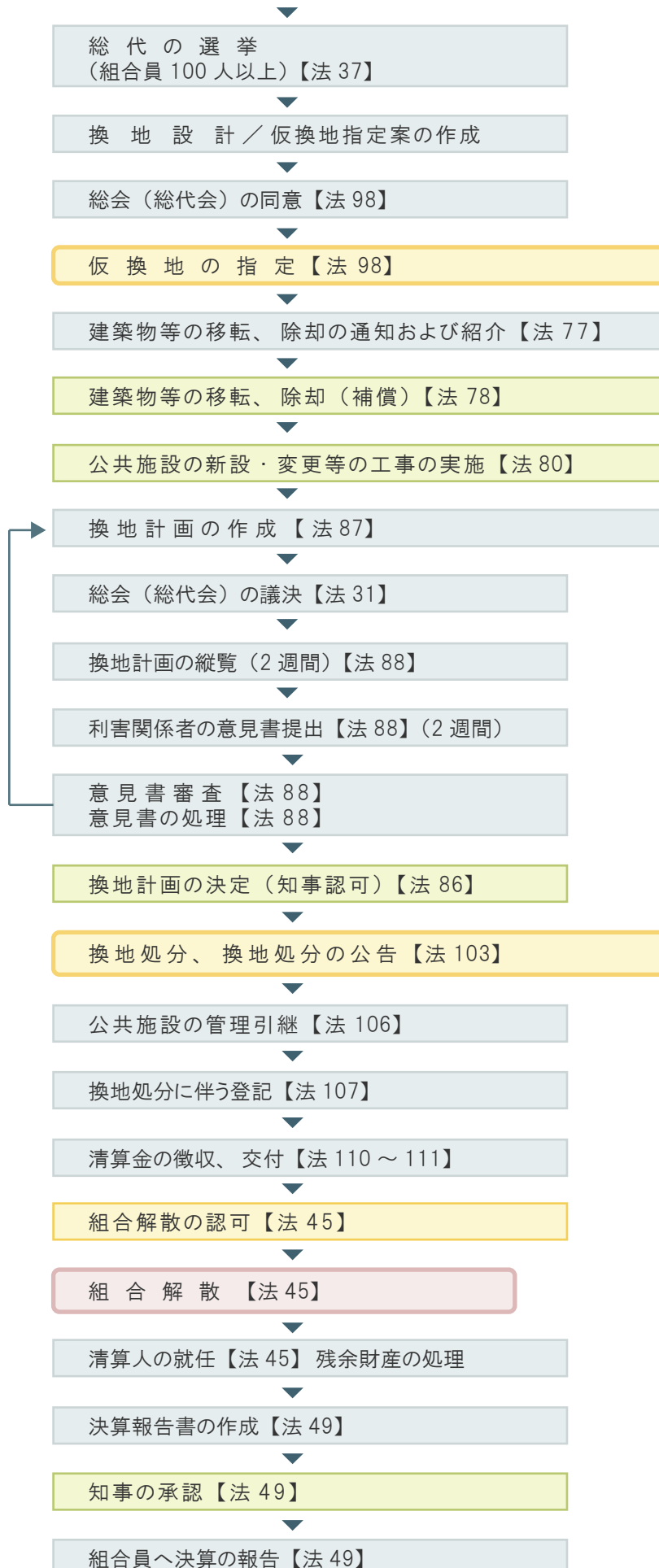
個人	土地区画整理組合	地方公共団体	行政庁	公団・公社
<ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の所有者又は借地権者は、自らの土地について、1人で、または数人共同して、施行することができます。</li> </ul> <p>土地の所有権又は借地権者の同意を得た者は、これらの者に代わって施行することができます。 (同意施行)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●農住組合 農住組合が土地区画整理事業を行う場合には、数人共同して施行する個人施行者とみなされます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の所有者又は借地権者が、7人以上共同して設立する土地区画整理組合は、土地の所有者及び借地権者のそれぞれ2/3以上の同意を得た区域内の土地について、施行することができます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村</li> <li>●都道府県</li> </ul> <p>(都市計画で施行区域と定められた区域内において都市計画事業として、施行することができます。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村長</li> <li>●都道府県知事</li> <li>●建設大臣</li> </ul> <p>(都市計画で施行区域と定められた区域内において都市計画事業として、施行することができます。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住宅・都市整備公団</li> <li>●地域振興整備公団</li> <li>●地方住宅供給公社</li> </ul> <p>(都市計画で施行区域と定められた区域内において都市計画事業として、施行することができます。)</p>

区画整理事業模式図

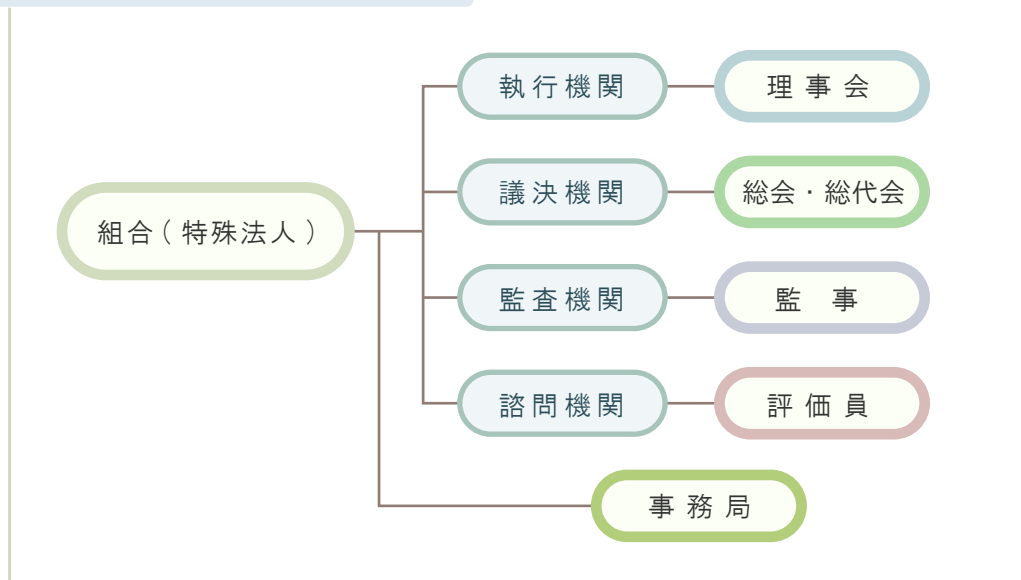








## 区画整理組合の組織体系



## 業務運営方式

### 自主運営方式

- 運営に関しては組合が行い、技術的要素を必要とするものについては、業務委託を行う。
- 必要となる資金は金融機関からの借入金でまかない、保留地の処分金にて返済する。

### 業務代行方式

民間事業者が保留地取得を条件として、組合からの委託にもとづき当該組合の運営に関する業務、およびその他の事業の施行に関する業務の相当部分を代行する。

- ① 一括代行（組合運営、工事施工）
- ② 工事代行（工事施工）
- ③ 事務代行（組合運営）

### 事業運営管理業務

- 事業工程管理
- 組合運営コンサルティング

### 測量業務

- 地形測量
- 確定測量
- 地区界測量
- 各種台帳作成

### 計画業務

- 区画整理調査A(実態調査・基本構想)
- 区画整理調査B(区画整理設計・事業計画)

### 調査業務

- 環境影響評価
- 地質調査

### 設計業務

- 施工協議
- 施工管理
- 実施設計

### 換地業務

- 換地設計
- 区画整理登記

### 補償業務

- 移転 移設
- 営業 耕作
- 各補償調査精算

その他、区画整理に関するあらゆる業務をお手伝いいたします。  
お気軽にお問い合わせください。